

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	防災会議事業	会計名称	一般会計			担当課	危機管理課				
		予算科目	2 款 1 項 13 目	事業番号	440	所属長名	宮崎栄司				
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）			担当責任者名			神東利明				
法令根拠等	災害対策基本法、水防法、伊予市防災会議条例			【開始】 令和／平成 17 年度							
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり			実施期間		【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし				
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備・充実を図る。										
事業の対象	伊予市防災会議委員			事業の目的	伊予市の地域に係る地域防災計画又は水防計画の作成及び見直し並びにその実施の推進のため。						
事業の内容(整備内容)	災害対策基本法の規定に基づく、伊予市防災会議の所掌事務と事務局業務を遂行する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	災害対策基本法、水防法の改正内容を反映するため、本市の地域防災計画、水防計画の改訂を実施し、防災会議を2回書面会議で実施した。						

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)								
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績			
財源内訳	直接事業費	11	67	0	3,914	0	3,707	防災会議開催回数	回	1	1	1			
	国庫支出金		0	0	0	0									
	県支出金		0	0	0	0									
	地方債		0	0	0	0									
	その他		0	0	0	0									
	一般財源	11	67	0	3,914	0	3,707								
職員の人工(にんく)数		0.10	0.10			0.10									
1人工当たりの人工費単価		7,812	7,841			7,841									
※ 直接事業費+人件費		792	851			4,491									
主な実施主体		直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)												
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計			
成果指標	指標	設定しない				単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標毎年度			
	指標設定の考え方	災害対策基本法に基づき設置が義務付けられた会議であるが、開催回数など定量的な活動指標がそのまま成果に結びつくものではないため設定しない。				67		67	67	67	67	335			
	指標で表せない効果	防災会議開催による成果については指標では表せない				実績									

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		水防計画、地域防災計画の改訂に伴う書面会議を実施した。									
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	水防計画、地域防災計画の改訂に伴う書面会議を実施した。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題			
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4						
	一次判定（所属長）	効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						
		効率性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 災害対策基本法等法律に義務付けられた業務を遂行する事業であるとともに、本市の防災対策の根幹を決定し推進するための事業である。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。